事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0333

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成１８年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	旅客課	課長　森　哲也
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条		関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定） 交通政策基本計画（令和3年5月28日閣議決定） 地域公共交通網形成計画	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティーバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安心・安全かつ円滑に移動することができる、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	9	8	9
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	9	9	9	8	9
執行額		7	4	4		
執行率（%）		78%	44%	44%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		78%	44%	44%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
職員旅費	8	9	会議等の出席に係る経費の増加が見込まれるため。
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.1	0.1	
計	8	9	

活動内容（アクティビティ）：持続可能な地域公共交通の実現に向け、地域のニーズに適したコミュニティーバスや乗合タクシー等の実施や、バリアフリー化を推進し、安全・安心かつ円滑な移動に向け取り組む。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地域のニーズに適した自動車旅客運送について協議を行う	協議会等への参加数	活動実績	件	2,808	3,090			
		当初見込み	件	5,000	5,000	5,000	5,000	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（X）／協議会参加回数（Y）	単位当たりコスト	千円／件	2.5	1.3		
	計算式	X/Y	7,006千円／2,808件	3,996千円／3,090件		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率を令和7年度に80%まで引き上げる。	ノンステップバスの導入率	成果実績	%	61.2	63.8		－	－
		目標値	%	80	80	80	80	－
		達成度	%	76.5	79.8		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省自動車局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
	施策	27　地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P53（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、各地域ごとに実施している事から的確に反映出来ている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初予定されていた協議会等の開催が延期となり不用額が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	全国の各種協議会等への参加について、ウェブでの配信または参加（ウェビナー）などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	今後とも、ウェブでの配信または参加（ウェビナー）などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	273			
平成24年度	284			
平成25年度	289			
平成26年度	280			
平成27年度	286			
平成28年度	295			
平成29年度	286			
平成30年度	295			
令和元年度	国土交通省 － 0295			
令和2年度	国土交通省 0322			
令和3年度	2021 国交 20 0346			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4百万円

→

A地方運輸局等（11機関）
4百万円

（協議会等への参加・調整）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中部運輸局			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	職員旅費	1			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中部運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.3	その他	－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.9	その他	－	－	－
3	四国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.4	その他	－	－	－
4	近畿運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.3	その他	－	－	－
5	北海道運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	－	－	－
6	九州運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	－	－	－
7	中国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	－	－	－
8	東北運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	－	－	－
9	北陸信越運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	－	－	－
10	神戸運輸管理部	2000012100001	協議会への参加	0	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0334

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域交通課	課長　倉石 誠司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	離島航路整備法第三条 （離島航路への補助のみ）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴う公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化など厳しい状況に直面している。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加し、受け皿としての移動手段を確保することが、ますます重要な課題となっている。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業　定額、1／2、3／10、1／10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業　1／2、2／5、1／3、1／4 ○地域公共交通調査等事業　1／2 ○地域公共交通感染症防止対策事業（※令和2年度2次補正予算）　定額、1／2 ○ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通活性化・継続事業（※令和2年度3次補正予算）　定額、1／2 ○地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現（※令和3年度補正予算）　定額、2／3、1／2、3／10、1／10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業（※令和3年度補正予算）　1／2、1／3、1／4					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	21,959	20,385	20,587	20,692	26,283
	補正予算	4,923	28,767	28,503	－	
	前年度から繰越し	2,980	5,089	9,577	21,490	
	翌年度へ繰越し	▲ 5,089	▲ 9,577	▲ 21,490	－	
	予備費等	－	－	855	－	
	計	24,773	44,664	38,032	42,182	26,283
執行額		24,446	42,364	36,611		
執行率（%）		99%	95%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	86%	75%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,509	26,100	重要政策推進枠：6,907
地域公共交通維持・活性化推進調査費	141	141	ポストコロナ時代においても、「地域の足」として「くらし」に不可欠な地域公共交通を確保・維持し、地域経済を支えるため増額要求となった。
職員旅費	34	34	
委員等旅費	6	6	この他、新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保に向けた支援や官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークへの再構築等に向けた支援については、公共交通のグリーン化の要請や、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要、政府全体の動向等
諸謝金	2	2	
計	20,692	26,283	

活動内容（アクティビティ）：地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
生活交通の存続が危機に瀕している地域等における交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数	活動実績	件	1,007	966	1,053	－	－
		当初見込み	件	957	961	1,132	1,202	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
補助金交付決定額（百万円）（X）　／件数（Y）	単位当たりコスト	百万円	27	46	34	－
	計算式	百万円／件	27,430/1,007	44,674/966	36,227/1,053	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率（年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数）	成果実績	%	98.6	98.6	98	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	100
			達成度	%	98.6	98.6	98	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	－								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合（旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島）	成果実績	%	100	100	100	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する） ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合（当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数）	成果実績	%	96	96	100	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	100
			達成度	%	96	96	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する） ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
	施策	27　地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P53（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	69頁　14. 地域公共交通計画の作成・実施の促進	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少の本格化や超高齢社会の到来等により、地域の生活交通の確保はこれまでになく深刻な課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するも
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要となる経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	令和3年度補正予算で措置されたものの一部について、15ヵ月予算の考え方で執行を行うこととしており、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要となる経費を支出している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	令和2年に改正された地域公共交通活性化再生法を活用しつつ、官民や交通事業者間、他分野との垣根を超えた共創による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築に向けて、より一層取組を推進すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等に向けた取組を支援する。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1006			
平成24年度	55			
平成25年度	288			
平成26年度	279			
平成27年度	285			
平成28年度	294			
平成29年度	284			
平成30年度	291			
令和元年度	国土交通省 – 0292			
令和2年度	国土交通省 0319			
令和3年度	2021 国交 20 0343			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
36，611百万円
（地域公共交通確保維持改善事業の実施）

事務経費等
2百万円
（諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費）

【補助金等交付】

A. 補助金交付要綱に定める補助対象事業者
（2，376機関）
36，469百万円

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援。
また、地域交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援。

【随意契約（企画競争）等】

B. 民間会社等
（7社）
26百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

C. 地方支分部局
（11機関）
114百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。
諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費

事務経費等
18百万円
（諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費）

【随意契約（企画競争）等】

D. 民間会社等
（86社）
96百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.奄美海運株式会社			B.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	地域公共交通確保維持事業	676	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15
	計		676	計		15
	C.九州運輸局			D.株式会社日本能率協会総合研究所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	11	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	22
	職員旅費	職員の出張旅費	4			
	計		15	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	奄美海運株式会社	5340001000357	地域公共交通確保維持改善事業	676	補助金等交付	－	－	－
2	三重交通株式会社	7190001001047	地域公共交通確保維持改善事業	654	補助金等交付	－	－	－
3	九州商船株式会社	3310001000411	地域公共交通確保維持改善事業	617	補助金等交付	－	－	－
4	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	地域公共交通確保維持改善事業	495	補助金等交付	－	－	－
5	東海汽船株式会社	3010401020097	地域公共交通確保維持改善事業	479	補助金等交付	－	－	－
6	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持改善事業	435	補助金等交付	－	－	－
7	伊豆諸島開発株式会社	9010401002692	地域公共交通確保維持改善事業	420	補助金等交付	－	－	－
8	鹿児島交通株式会社	1340001005252	地域公共交通確保維持改善事業	405	補助金等交付	－	－	－
9	奈良交通株式会社	8150001001652	地域公共交通確保維持改善事業	388	補助金等交付	－	－	－
10	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持改善事業	382	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	地域公共交通フォローアップ調査	15	随意契約（企画競争）	3	99.6%	－
2	復建調査設計株式会社	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約（企画競争）	3	95.2%	－
3	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	地域公共交通フォローアップ調査	3	随意契約（企画競争）	8	99.2%	－
4	株式会社ニューピース	7010001161016	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約（少額）	－	100%	－
5	株式会社サンビーム	4010001095836	地域公共交通フォローアップ調査	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
6	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	地域公共交通フォローアップ調査	0.3	その他	－	100%	－
7	一般社団法人官民共創HUB	7010005033178	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	その他	－	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	15	その他	－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13	その他	－	－	－
3	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13	その他	－	－	－
4	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12	その他	－	－	－
5	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12	その他	－	－	－
6	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	－	－	－
7	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	－	－	－
8	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10	その他	－	－	－
9	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	9	その他	－	－	－
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	5	その他	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	8	随意契約（企画競争）	3	100%	－
2	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	4	99.9%	－
3	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	8	99.2%	－
4	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	2	98.1%	－
5	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約（企画競争）	7	100%	－
6	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約（企画競争）	3	100%	－
7	株式会社バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	4	100%	－
8	株式会社バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	3	随意契約（企画競争）	3	100%	－
9	WILLER株式会社	1010401060384	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	3	100%	－
10	日本工営株式会社	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約（企画競争）	5	100%	－
11	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	地域公共交通フォローアップ調査	4	一般競争契約（総合評価）	3	95.2%	－
12	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約（少額）	－	100%	－
13	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約（少額）	－	100%	－
14	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
15	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
16	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
17	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	1	一般競争契約（最低価格）	3	91.5%	－
18	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.5	一般競争契約（最低価格）	3	91.5%	－

19	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.4	一般競争契約（最低価格）	3	97.8%	−
20	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.2	一般競争契約（最低価格）	3	97.8%	−
21	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	随意契約（少額）	−	100%	−
22	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	一般競争契約（最低価格）	5	91.8%	−
23	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0.1	随意契約（少額）	−	100%	−
24	有限会社シオヤ文具	9020002097454	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0	一般競争契約（最低価格）	3	92.4%	−
25	株式会社シティプランニング	9130001003105	地域公共交通フォローアップ調査	2	随意契約（企画競争）	1	99%	−
26	株式会社トシダ	5020001015536	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	2	一般競争契約（最低価格）	4	83.1%	−
27	株式会社トシダ	5020001015536	地域公共交通フォローアップ調査に資するため事務費	0	一般競争契約（最低価格）	4	83.1%	−

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0335 － 00

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課	課長 真鍋 英樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	交通政策基本法第8条 等			関係する計画、通知等	交通政策基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「総合物流施策大綱」、「国土強靭化基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「環境基本計画」等とも連携・整合を図りつつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に着実に推進していく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	30	19	19	19	17
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	30	19	19	19	17
執行額		27	19	15		
執行率（%）		90%	100%	79%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	100%	79%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地域公共交通維持・活性化推進調査費	18.7	16.4	－
職員旅費	0.3	0.3	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	19	17	

活動内容（アクティビティ）	交通政策基本計画に定めた交通に関する施策を総合的・計画的に実施し、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、必要な施策の推進に向けた調査・検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
交通政策基本計画に定めた交通に関する施策の推進	交通政策基本計画の進捗状況の報告（交通政策白書の作成）及びモード横断的な調査	活動実績	件	5	4	5	－	－
		当初見込み	件	6	5	4	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
関係経費／報告件数及び調査項目の件数	単位当たりコスト	百万円/件	5.2	4.7	3.5	3.7
	計算式	百万円/件	26.2/5	18.6/4	17.6/5	18.7/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
各種施策の進捗状況を把握し、交通政策基本計画に記載の数値指標における目標を達成した割合を100%とする。	交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合	成果実績	%	33.3	53.8	11.4	－	－
		目標値	%	－	100	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			交通政策基本計画(https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf)、 総合政策局等各局調べ		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8　都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
		施策	27　地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P53（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
			該当箇所	67,68,69	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門性の高い業務を除き一般競争入札（最低価格）とすることで最も経済的な事業者による執行を実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札（最低価格）とすることで低コストで実施できている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画期間である令和7年度に向けて各種施策を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札（最低価格）とすることで低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交通の課題や動向に合わせ、必要な業務を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を関係者へ周知する等して、十分な活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進するとともに、交通における課題の検討・整理が行われた。
	改善の方向性	引き続き、交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部会における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。

外部有識者の所見
白書の作成経費と調査業務が大宗を占めており、社会的必要性は十分にあると思われる。また、入札に関しては競争性も担保されており、適切な方法で実施されている。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	交通政策基本計画の推進に資するため、引き続き進捗状況の把握、交通における課題の検討等の取組を推進されたい。

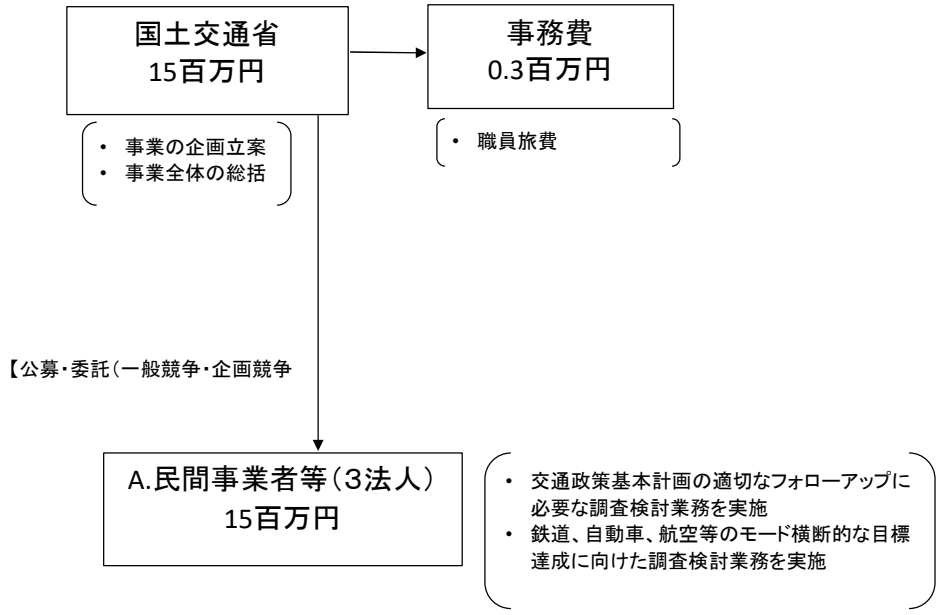
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	引き続き、交通政策基本計画の推進のため、進捗状況や課題の把握などに努め、これまで以上に効果的・効率的に取り組む。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成28年度	新28－0022			
平成29年度	0285			
平成30年度	0292			
令和元年度	国土交通省 － 0293			
令和2年度	国土交通省 0320			
令和3年度	2021 国交 20 0344 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.勝美印刷株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	交通政策白書のデザイン・印刷等に係る経費	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和3年度版交通政策白書に係るデザイン及び印刷、製本等	8	一般競争契約（最低価格）	1	97.3%	−
2	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	ポストコロナの交通・物流に関する調査業務	6	随意契約（企画競争）	2	98.6%	−
3	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	遠隔操作（リモートアクセス）システム利用等について	0.3	随意契約（少額）	−	−	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0336

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新モビリティサービス推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	モビリティサービス推進課	課長　齋藤 喬
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新たなモビリティサービスであるMaaS（Mobility as a Service：スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス）の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○地域課題の解決に資するMaaS構築に向けた実証実験：多様なサービスと連携したMaaSの実証実験を支援し、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築を図る。 ○MaaSの普及に必要な基盤づくり：AIオンデマンド交通（スマートAIモビリティ）又はキャッシュレス決済や、交通事業者のデータ化のためのシステム整備といったMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	305.5	136.1	100	73.5	86.7
	補正予算	769.6	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	790.1	31.7	3.8	–
	翌年度へ繰越し	▲790.1	▲31.7	▲3.8	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	285	894.5	127.9	77.3	86.7
執行額		282	770.5	123.4		
執行率（%）		99%	86%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		26%	566%	123%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	62.2	65.3	重要政策推進枠：22
地域公共交通維持・活性化推進調査費	10	20	
職員旅費	0.8	1.1	
諸謝金	0.3	0.3	
委員等旅費	0.2	0.2	
計	73.5	86.7	

活動内容（アクティビティ）

本事業は、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行うものである。本事業により、MaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながることが期待される。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
MaaSの社会実装	新モビリティサービス推進事業における事業を執行したのべ事業者数	活動実績	件	19	175	8	–	–
		当初見込み	件	10	160	7	4	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
補助金の交付額／件数	単位当たりコスト	千円	12,606.9	4,223.3	13,293.6	16,517.8
	計算式	千円/件数	239,532/19	739,081/175	106,349/8	66,071/4

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」（令和2年2月7日閣議決定）に規定する、新モビリティサービス事業計画の作成件数を30件とする。	新モビリティサービス事業計画の作成件数	成果実績	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	30
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省総合政策局調べ				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
		施策	27　地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P53（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
			該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築やAIオンデマンド交通等のMaaSの基盤整備を図ることで、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することで、地域課題の解決に資するMaaSモデルの好事例の全国への展開や、一定の資金が必要なMaaSの基盤整備を、効果的かつ速やかに実施することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たなモビリティサービスであるMaaSは、地域公共交通の維持・活性化をはじめとする地域課題の効果的かつ効率的な解決に寄与するものであり、そのモデル構築や基盤整備を図ることが重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者への補助率は、補助対象経費の1/2以内としており、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新たなモビリティサービスの実施に必要となる経費に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募等により、補助金交付要綱等における補助対象事業の基準を満たす事業を選定し、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和5年度に成果実績の確認を行う予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	MaaSの早急な全国展開に向け、必要と考える地域への支援を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築を図るものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（新モビリティサービス推進事業）交付要綱等に基づき適正に実施している。
	改善の方向性	引き続き、地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築やMaaSの基盤整備を図る取組みについて、予算の適正な執行に努めながら、日本版MaaSの推進に向けた施策を推進する。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	より一層、面的な移動サービスの利便性向上を図り、またデジタル化を通じた移動サービスの効率化を推進すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	行政レビュー推進チームの所見を踏まえ、これまで以上に、面的な移動サービスの利便性向上を図り、またデジタル化を通じた移動サービスの効率化を推進し、これを踏まえた概算要求を行うこととする。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新31-0030			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0042			
令和2年度	国土交通省 0321			
令和3年度	2021 国交 20 0345			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
123.4百万円

（新モビリティサービス推進事業の実施）

事務経費 1.1百万円
職員旅費、諸謝金、委員等旅費

【補助金等交付】

A.補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
（8事業者）
105.3百万円

（地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくり（キャッシュレス決済、AIオンデマンド交通の導入）を支援。）

委託【随意契約（企画競争）等】

B. 民間企業（5事業者）
17百万円

（MaaSの実証実験の支援やオープンデータ実証実験の成果を踏まえつつMaaS関連データに係る連携のあり方の検討等を実施。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際自動車株式会社			B.一般財団法人計量計画研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	新モビリティサービス推進事業	20	雑役務費	日本版MaaS推進・支援事業によるモデル構築成果検討業務	15
計		20	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際自動車株式会社	6010401076302	新モビリティサービス推進事業の実施	20	補助金等交付	－	－	－
2	全日本空輸株式会社	1010401099027	新モビリティサービス推進事業の実施	19	補助金等交付	－	－	－
3	前橋市新モビリティサービス推進協議会	－	新モビリティサービス推進事業の実施	19	補助金等交付	－	－	－
4	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	2010005018381	新モビリティサービス推進事業の実施	13.5	補助金等交付	－	－	－
5	WILLER株式会社	1010401060384	新モビリティサービス推進事業の実施	10	補助金等交付	－	－	－
6	芽室町地域公共交通活性化協議会	－	新モビリティサービス推進事業の実施	0.8	補助金等交付	－	－	－
7	足柄広域新モビリティサービス推進協議会	－	新モビリティサービス推進事業の実施	0.4	補助金等交付	－	－	－
8	南足柄市MAAS推進協議会	－	新モビリティサービス推進事業の実施	0.1	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	日本版MaaS推進・支援事業によるモデル構築成果検討業務	15	随意契約（企画競争）	3	99.6%	－
2	株式会社クニエ	9010601030238	Maasガイドライン作成業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
3	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	9010001027685	MaaS関連データの連携に関するガイドラインver2.0ダイジェスト版の改訂	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
4	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	マジコネのUSB購入、使用料	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0337

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部	作成責任者
事業開始年度	昭和47年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長　山村　肇
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助（購入に要する費用の45%（沖縄路線就航の場合は75%））及び衛星航法補強システム（MSAS）受信機購入費補助（購入に要する費用の45%（沖縄路線就航の場合は75%））の対策を講ずる。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	2,738	630	1,975	1,473	1,319
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	617	665	－	－	
	翌年度へ繰越し	▲ 665	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,690	1,295	1,975	1,473	1,319
執行額		2,531	665	1,850		
執行率（%）		94%	51%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	106%	94%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
航空機等購入費補助金	1,473	1,319	航空機の種類により機体価格が大きく異なり、また、就航地域により補助率も異なる。さらに、各航空運送事業者によって、更新時期や機数も異なるため。
計	1,473	1,319	

活動内容（アクティビティ）

離島航空路線は、内陸路線に比べ旅客需要が小さく、運航距離が近距離でコスト面が割高であることから、離島路線を運航している航空会社の経営環境は厳しい状況にあるが、離島航空路線維持のため航空運送事業者に対し、離島に係る航空路線に就航する航空機及びその部品の購入に要する費用の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
離島航空路線の維持	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	3	1	2	－	－
		当初見込み	機	4	2	2	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度執行額　／　当該年度補助対象機数	単位当たりコスト	百万円	843.7	665.1	925	1,472.7
	計算式	/	2531.2/3	665.1/1	1850.0/2	1472.7/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数	成果実績	路線	61	64	64	－	－
		目標値	路線	60	61	65	64	－
		達成度	%	102	105	98	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数（運航路線は航空会社HP等で公表）に基づく内部目標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P53（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	離島住民や地域の生活及び経済活動のための航空ネットワーク機能の維持という観点から必要な事業ではあるが、計画的な機材更新が図られるよう引き続き透明性を高め、より効率的な事業の執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	対象となる機材について、路線の運航状況や利用状況を適切に把握し、航空運送事業者の要望に応えつつ、事業の効果が十分に見込まれる真に必要なものか確認し、より効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	372	–	–	–
平成24年度	396	–	–	–
平成25年度	291	–	–	–
平成26年度	282	–	–	–
平成27年度	288	–	–	–
平成28年度	297	–	–	–
平成29年度	0288	–	–	–
平成30年度	0294	–	–	–
令和元年度	国土交通省 – 0296			
令和2年度	国土交通省 0324			
令和3年度	2021 国交 0348			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,850百万円

［ 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る ］

【 補助金等交付 】

A. 航空運送事業者（1社）
954百万円

【 補助金等交付 】

B. 航空運送事業者（1社）
896百万円

［ 離島航空路線に就航する航空機等の購入を実施 ］

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社北海道エアシステム			B. 日本エアコミューター株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	航空機等購入費補助金	954	補助金	航空機等購入費補助金	896
	計		954	計		896

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社北海道エアシステム	2430001024432	航空機等購入費補助金	954	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機等購入費補助金	896	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0338

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局庁	航空局	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課　企画室	室長　北間　美穂
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の目標達成や地方創生のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策も踏まえつつ、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、「訪日誘客支援空港」に就航する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の一部を補助する。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、感染症リスクを最小化し、航空需要の回復・増大に向けた受入環境高度化整備等を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助するとともに、日本の空港が世界に選ばれる環境を創出するために日本の玄関口である空港の脱炭素化を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。

実施方法

補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	799	614	580	495	1,036
	補正予算	－	700	607	－	
	前年度から繰越し	211	156	713	517	－
	翌年度へ繰越し	▲ 156	▲ 713	▲ 517	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	854	757	1,383	1,012	1,036
執行額		629	148	819		
執行率（%）		74%	20%	59%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		79%	11%	69%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地方空港受入環境整備事業費補助金	370	736	「地方空港受入環境整備事業費補助金」 新型コロナウイルス感染症の影響で運休している「訪日誘客支援空港」の国際線について順次再開の動きがあることを踏まえ、今後の航空需要回復による対象便の増加と、航空需要の回復・増大を見込んでの受入環境整備の支援による増加。（重要政策推進枠　500） 「空港脱炭素化推進事業費補助金」 航空法・空港法等の改正も踏まえ、空港脱炭素化の取組をより一層強化するため。（重要政策推進枠　300）
空港脱炭素化推進事業費補助金	125	300	
計	495	1,036	

活動内容（アクティビティ）

航空会社や空ビル会社及び地方自治体に対し、国際線就航に係る着陸料や空港における感染症リスクを最小化や航空需要の回復・増大等に向けた受入環境高度化整備等にかかる費用を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国際線の誘致	「訪日誘客支援空港」認定空港数	活動実績	空港数	27	27	－	－	－
		当初見込み	空港数	27	27	33	33	33

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「感染リスク最小化」と「航空需要の回復・増大」を目的に空港受入環境の高度化を図る	「空港受入環境高度化整備事業」実施空港数	活動実績	空港数	－	19	22	－	－
			当初見込み	空港数	－	20	20	20	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	予算額／認定空港数	単位当たりコスト	百万円	30	23	18	11.2
		計算式	百万円/認定空港数	799/27	614/27	580/33	370/33

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	訪日誘客支援空港への入国外国人数 200万人（令和4年度）	訪日誘客支援空港への入国外国人数	成果実績	万人	157	18	－	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	200
			達成度	%	79	9	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント（https://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf）
活動内容（アクティビティ）	空港の脱炭素化を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	空港の脱炭素化	空港脱炭素化推進事業費補助金を活用した空港数	活動実績	空港数	－	－	－	－	－
			当初見込み	空港数	－	－	－	1	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	予算額／実施空港数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	125
		計算式	百万円/実施空港数	－	－	－	125/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 12 年度
	2030年度までにCO2排出量46%以上削減（2013年度比）	CO2排出削減量	成果実績	CO2排出削減量	－	－	－	－	－
			目標値	CO2排出削減量	－	－	－	－	43
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省航空局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P53（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現のため対応が必要。 また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空港におけるリスク最小化に向けた感染の対応が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コロナ後を見据えて、我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げを図るためには、国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークを拡充する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現に向け、国際線を充実させるためには、航空会社に対する着陸料・経費の支援や空港ビル会社等に対する感染拡大防止のための受入環境高度化整備が必要。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便等への補助は地方公共団体等との協調を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港国際線の運航が困難な状況であり、想定していた補助事業を実施することが出来なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染拡大により、やむを得ず計画を見直したことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便等への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港に対象を絞るとともに、フォローアップを通じた支援対象の見直しも実施することとしている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港の入国外国人数は昨年度に比べ、大幅に減少しているが、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、引き続き、必要な支援を実施し、目標達成を目指していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受け入れ拡大や旅客の利便性向上、空港における感染リスクの最小化に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	新規就航・増便等への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港に対象を絞っている。また令和元年度末に、各認定空港に対し令和元年度の取組の進捗状況等へのフォローアップを行い、各空港の成果目標達成に向けてより有効な取組への改善を図るとともに、フォローアップ結果を通じた支援対象の見直しを行うこととしており、真に必要なものに対して効率的に支出を行っている。
	改善の方向性	地方空港国際線の就航促進及び空港受入環境高度化に向けて、引き続き、効率性を高めつつ、適正な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	新型コロナウイルス感染症による地方空港国際線への影響等を踏まえ、支援の内容を適正なものに見直した上で継続して実施するとともに、本事業により目指すべき成果との関連性を意識しつつ効率的・効果的な予算執行を行うよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、本事業における支援の内容を新たな課題にも対応した適正なものに見直した上で実施し、引き続き、効率的・効果的な予算確保・執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新29-0018			
平成30年度	0296			
令和元年度	国土交通省 － 0298			
令和2年度	国土交通省 0326			
令和3年度	2021 国交 20 0349			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省　819百万円（令和3年度）

地方空港受入環境整備事業の実施

補助金交付

A.航空旅客ターミナル施設等を設置し、若しくは管理するもの又は地方公共団体
（28社）
634百万円（令和3年度）

旅客の受入環境高度化、
感染リスク最小化のための受入環境整備高度化

補助金交付

B.　航空運送事業者（6社）
185百万円（令和3年度）

感染防止対策に係る費用補助

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.　成田国際空港株式会社			B.　日本航空株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備補助	スマートレーンUV殺菌装置整備　他	214	感染防止対策に係る費用補助	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	119
計		214	計		119

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	スマートレーンUV殺菌装置整備　他	214	補助金等交付			
2	北海道エアポート株式会社	7430001079728	感染症対策型空調設備の導入　他	138	補助金等交付			
3	日本空港ビルデング株式会社	7010801014496	サーマルカメラの設置　他	73	補助金等交付			
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	手荷物カートUV殺菌装置整備　他	62	補助金等交付			
5	広島国際空港株式会社	1240001056966	自律走行型UV除菌ロボット導入　他	32	補助金等交付			
6	株式会社南紀白浜エアポート	2170001015202	搭乗待合室改修工事　他	18	補助金等交付			
7	三沢空港ターミナル株式会社	1420001011507	大便器水洗非接触センサー設置　他	16	補助金等交付			
8	福岡国際空港株式会社	4290001082071	到着動線エリア拡張工事	15	補助金等交付			
9	和歌山県	4000020300004	パッセンジャーステップ車購入	13	補助金等交付			
10	鹿児島空港ビルディング株式会社	5340001007740	飛沫防止パネル設置　他	8	補助金等交付			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本航空株式会社	7010701007666	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	119	補助金等交付	－	－	
2	全日本空輸株式会社	1010401099027	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	55	補助金等交付	－	－	
3	株式会社ZIPAIR Tokyo	6040001105648	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	8	補助金等交付	－	－	
4	日本貨物航空株式会社	5010401051099	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	2	補助金等交付	－	－	
5	ジェットスター・ジャパン株式会社	3040001076850	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	0.2	補助金等交付	－	－	
6	スプリング・ジャパン株式会社	7010601043349	国際線乗務員に対する感染拡大防止対策	0	補助金等交付	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0339

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地方航空路線維持・活性化の推進			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長　山村　肇
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造等様々な課題を抱え、地域航空を取り巻く状況は極めて厳しい。地域航空を持続可能なものとするためには、スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させることが不可欠であることから、そのために必要な調査を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要となるプロセスや、より効率的な協業体制について調査し、系列を超えた航空会社間の協業を促進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	16	40	35	23	40
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	16	40	35	23	40
執行額		15	29	35		
執行率（%）		94%	73%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	73%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地域公共交通維持・活性化推進調査費	23	40	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要な調査を実施するものであり、調査項目が前年度と異なるため、必要額も異なる。
計	23	40	

活動内容（アクティビティ）

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
系列を超えた航空会社間の協業の促進	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数	活動実績	件	1	2	2	–	–
		当初見込み	件	1	2	2	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
予算額　／　調査数	単位当たりコスト	百万円	16	20	18	12
	計算式	/	16/1	40/2	35/2	23/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合を100%とする	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合	成果実績	%	–	100	100	–	–
		目標値	%	–	100	100	100	–
		達成度	%	–	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）

持続可能な地域航空のあり方に関する研究会最終とりまとめ（平成30年3月）を踏まえた内部データ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P53（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:			
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な地域航空の実現に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域や系列の枠を超えた協業に向けた取組を促すものであり、複数の自治体や民間企業間の連携が鍵となることから、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線は、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性及び透明性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、成果目標を達成するため関係者で共有し、検討資料として十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効率的な事業の実施に努めているところである。
	改善の方向性	今後は協業の促進を行う関係者の要望を踏まえ、持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために、効果的な調査の実施に努める。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
抜本的な改善の事業全体	高コスト構造等様々な課題を抱える地域航空において、スケールメリット創出のため航空会社間の協業の一層の深化に向けた必要な事業ではあるが、より効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、現実的な成果を追求すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	持続可能な地域航空の実現に向けて、より効率的・効果的な事業を実施し、現実的な成果として、地域航空会社間の協業促進及び地域航空会社各社の経営改善を加速させ、経営基盤の早期安定化を追求するよう努める。 なお、これまでの調査事業の具体的な成果としては、2022年ウインターダイヤから開始する系列を超えたコードシェアの実現による販売力の強化や、運航・整備の協業体制の強化による遅延・欠航の削減効果などが挙げられる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－	－	－	－
平成24年度	－	－	－	－
平成25年度	－	－	－	－
平成26年度	－	－	－	－
平成27年度	－	－	－	－
平成28年度	－	－	－	－
平成29年度	－	－	－	－
平成30年度	－	－	－	－
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0044			
令和2年度	国土交通省 0327			
令和3年度	2021 国交 0350			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
35百万円

［ 地方航空路線の維持・活性化の推進のための調査 ］

【 随意契約（企画競争） 】

A. 民間企業（1社）
20百万円

［ 持続可能な地域航空の実現に向けた担い手のあり方に係る調査 ］

【 随意契約（企画競争） 】

B. 民間企業（1社）
15百万円

［ 航空機整備部品の管理体制の最適化に係る調査 ］

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社			B. 株式会社ANA総合研究所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	雑役務費	持続可能な地域航空の実現に向けた担い手のあり方に係る調査	20	雑役務費	航空機整備部品の管理体制の最適化に係る調査	15
	計		20	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	持続可能な地域航空の実現に向けた担い手のあり方に係る調査	20	随意契約（企画競争）	2	97.7%	−

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	航空機整備部品の管理体制の最適化に係る調査	15	随意契約（企画競争）	1	97%	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−